

新年のご挨拶



全国間税会総連合会会長 片岡直公



令和7年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

会員の皆様には、旧年中、全国間税会総連合会(全間連)の運営につきまして、ご理解とご尽力を賜り有難うございました。

また、国税ご当局の皆様には、全間連に対しまして、深いご理解と多大なるご支援を賜り誠に有難うございました。厚く御礼を申し上げます。

昨年は、新年早々に発生した能登半島地震や度重なる大雨による災害など、地域の皆さまにとって大変な一年であったことと思います。被災された方々に改めてお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を心より願っております。

我が国経済は、緩やかな回復傾向にあるとされていますが、生鮮食品、エネルギーの物価高などにより、国民生活は圧迫され、回復に伴う生活実感の改善は妨げられています。

また、外交・安全保障面においても長引くロシアのウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化をはじめ、世界各地で深刻な事態が多発している状況です。我が国周辺においても、中国及びロシアによる一連の領空侵犯も発生し、北朝鮮は、核・ミサイル開発を継続するなど我が国は厳しく複雑な安全保障環境に直面しています。

こうした中、昨年10月には、衆議院議員総選挙が行われましたが、与党の自民党と公明党が議席数を大きく減らし、過半数を維持できず、少数与党として第二次石破内閣が誕生しました。

今後、少数与党のために、議会での合意形成が容易ではなく、厳しい政権運営になるものと予想されますが、我が国が直面する内外の重要課題は山積しており、国政を停滞させることなく、党派を超えた協議により優れた方策は積極的に採り入れ、迅速かつ間断なく有効な施策を実施していただくよう期待しております。

こうした状況の中、昨年11月には、事業規模39兆円程度、補正予算の一般会計追加額13.9兆円といういずれも昨年度を上回る規模の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が取りまとめられたほか、これから通常国会で審議されます令和7年度当初予算案においても税制面を含め、多くの施策が盛り込まれています。

我が国の財政事情は、依然として厳しい状況が続いていることから、限られた財政資源は最適な形で配分すべきであり、これらの施策が効率的かつ効果的なものとし

て高い成果を上げ、経済再生と財政健全化の両立、国民にとって安全で安心して暮らせる社会の堅持へとつながっていきますよう強く期待しております。

さて、私ども間税会に関わりの深い消費税につきましては、令和元年10月から税率が10%に引き上げられ、我が国の税体系の中で最も大きな税収をもたらす基幹税となりましたが、同時に、軽減税率制度が導入されました。さらに、令和5年10月からは、いわゆるインボイス制度が導入されるなど、消費税は、新たな時代を迎えております。そうした中で、われわれ間税会の役割も、さらに重要なものとなって参りますので、積極的に会活動に取り組んでいく必要があると考えております。

特に、インボイス制度については、制度開始後においても、その実務の実態等を踏まえつつ、制度の適正かつ円滑な運営に向けての周知等がまだまだ重要です。

間税会としましては、そうした点も念頭におきながら消費税を始めとする「税に関する周知・啓発活動」に加えて、関係者から高い評価を頂いております「世界の消費税」図柄刷込みクリアファイル等の配布活動や「税の標語」の募集活動などを積極的に展開することにより、組織の活性化と拡大に努めて参りたいと考えておりますので、宜しく願い申し上げます。

なお、「税の標語」の募集活動については、令和2年度は新型コロナの影響により一時的に減少したものの、その後、順調に回復し、令和6年度は、令和元年度及び4年度に続き、3度目の50万点台の水準を達成しました。関係者の皆様のご尽力に深く感謝申し上げます。

全間連の会員数については、近年、新型コロナの影響等もあり、大幅な減少が続いた後、全間連創立50周年を迎えた一昨年は、減少幅が一旦改善されたものの、昨年4月1日現在の会員数については、再び大幅な減少となる厳しい状況となっております。

いずれにせよ、間税会の仲間を増やすための取組は、間税会の基盤を維持強化する上で必要不可欠な活動であり、退会防止策も含め、不断の努力を展開して頂きますよう、宜しく願い申し上げます。

終わりに、会員の皆様のご健勝と事業のご繁栄、各局間連及び傘下間税会並びに業種団体の益々のご発展を祈念しております。

また、国税ご当局の皆様のご健勝、ご活躍をお祈り致しますとともに、全間連及び傘下団体の運営につきまして、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶と致します。